

# 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進室

| 施策名               | ページ |
|-------------------|-----|
| デジタル専門人材派遣制度      | 19  |
| 地域経済分析システム（RESAS） | 26  |
| V-RESAS           | 28  |
| 地方創生テレワーク交付金      | 102 |

# 施策名：デジタル専門人材派遣制度

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 / 内閣府地方創生推進室  
03-6257-3889 mirai.7cs@cas.go.jp

|           |              |                 |              |            |                         |
|-----------|--------------|-----------------|--------------|------------|-------------------------|
| <b>分野</b> | デジタル人材の育成・確保 | <b>総合戦略該当箇所</b> | 横2-1-(1)- ii | <b>予算額</b> | 令和3年度当初一般会計<br>20百万円の内数 |
|-----------|--------------|-----------------|--------------|------------|-------------------------|

|                |  |
|----------------|--|
| <b>特徴・ポイント</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域のDX推進に取り組む地方公共団体に、DXなどにも対応できる民間事業者の従業員等を「デジタル専門人材」として派遣</li> <li>✓ 協力企業は通信事業者、メーカーなど計21社。協力企業と市町村のマッチングを内閣官房・内閣府が実施</li> <li>✓ R2年度は21団体、R3年度は40団体に派遣。スマートシティの推進、庁内外のDX推進、新規ICT事業の創出など幅広く支援。</li> </ul> |
|----------------|--|

**目的**

- ・ 情報通信関連事業者などの民間事業者と連携し、その従業員等をデジタルトランスフォーメーションなどにも対応できる「デジタル専門人材」（デジタル技術を活用し、地域課題を解決・改善する人材）として、人材が不足する地方公共団体に派遣する。
- ・ デジタル専門人材の派遣を通じて、その知識やノウハウの地域への定着、派遣地域における人材育成を図り、未来技術を活用した地方創生のための人材基盤を整備。

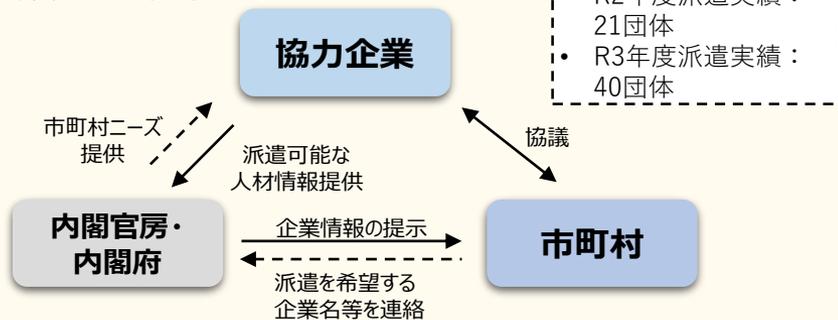
**概要**

- ・ **地方創生**に取り組む市町村に対し、**デジタル技術を活用して地域の課題を解決**する民間の「デジタル専門人材」を派遣
- ・ ①市町村の人材ニーズを把握するとともに、②ニーズに対応できる人材に係る企業情報を取りまとめ、③市町村等に情報リストとして提供する等の**マッチング支援を実施**。

## <期待される効果>

地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上などに取り組む地方公共団体のデジタル人材の育成・確保に貢献

## <マッチング支援イメージ>



## <協力企業（R3.4時点）> 計21社

|       |   |
|-------|---|
| 通信事業者 | NTTドコモ、ジュピターテレコム、ソフトバンク、NTT西日本、NTT東日本、LINE、楽天 |
| メーカー  | ソニー、NEC、日本ユニシス、パナソニック、日立システムズ、富士通、リコー         |
| その他   | ITbook、Gcom、大東建託、TIS、日本情報通信、日本総合研究所、BSNアイネット  |

## <制度の主な内容>

|       |  |
|-------|--|
| 派遣先   | 市町村（指定都市除く） <主に地方創生担当課>  |
| 職種    | ① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職）<br>② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱等） |
| 期間    | 半年以上2年以下（原則）   |
| マッチング | 内閣官房・内閣府がマッチング   |

## <デジタル専門人材の主な取組内容>

- ・ スマートシティの推進
- ・ 庁内外のDX推進
- ・ 新規ICT事業の創出
- ・ 情報化推進計画の策定支援
- ・ 遠隔医療導入支援
- ・ GIGAスクール、プログラミング教育に関する支援等

詳細

## 施策名：地域経済分析システム（RESAS）

内閣府地方創生推進室 03-3581-4541 [g.resas.g9g@cas.go.jp](mailto:g.resas.g9g@cas.go.jp)  
 経済産業省地域経済産業調査室 03-3580-4987 [s-chiiki-chosa@meti.go.jp](mailto:s-chiiki-chosa@meti.go.jp)

### 分野

データ活用基盤の整備

### 総合戦略 該当箇所

横2-1-(1)-iii

### 予算額

令和3年度当初一般会計 108百万円  
 令和3年度当初一般会計  
 3,430百万円の内数

### 特徴・ ポイント

- ✓ 地域経済に関する官民の様々なデータを地図やグラフ等で表示し、分かりやすく見える化するシステム。
- ✓ 地方公共団体による地方版総合戦略の策定や様々な主体による地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援する。

### 目的

- 地方公共団体による地方版総合戦略の策定や様々な主体による地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援するため、地域経済分析システム（RESAS）を提供。
- 地方創生の実現を支援するため、地方公共団体をはじめ教育機関、民間企業、住民等に対してRESASの普及・活用を推進する。

### 概要

- ①内閣府及び関係省庁の地方局等に活用支援業務を補佐できる政策調査員の配置、②地方公共団体職員等向けの研修、政策立案ワークショップ、地方創生施策のアイデアを募集するコンテストの開催等を通じたRESASの普及・促進を実施。

### <期待される効果>

地方公共団体等が、データに基づき地域の現状や課題を把握することにより、効率的かつ効果的な政策の立案・改善を行うPDCAサイクルの確立に貢献。

### <事業内容>

#### 政策立案ワークショップ



地方公共団体や地域の関係者がRESASによる分析を行うとともに、具体的な施策の立案及び取組の実施につなげるワークショップを開催。

#### 地方創生☆政策アイデアコンテスト



RESAS等を活用して地域の状況を分析し、地域を元気にするアイデアを広く募集するコンテスト。今年度の応募総数 過去最多1,307件。視聴者数 過去最多18,115人。初のリモート開催。

#### データ分析セミナー

令和2年12月3日（木）  
 第1回データ分析オンライン研修会

地域経済分析に基づく  
 自治体マーケティング

STP

経営戦略

基本3戦略

マーケティングと関係して、私は企業を興業する楽しさを学びました。  
 糸島市 経営戦略課 岡 祐輔

「3つのC」  
 ■ 課題の特定と強み探求 「分層・比較・2軸」  
 ■ 政策方針 「課題×地域の強み」  
 ■ 政策アイデア 「4Pの使い方」

「してほしいもの」  
 による政策立案のプロセス

RESAS等を活用したデータ分析のスキル向上を目的として、毎月有識者を招き、オンラインセミナーを実施。

# 地方公共団体の活用事例

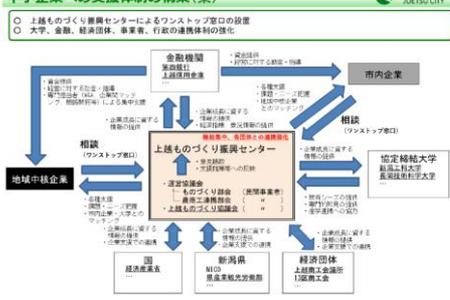
## 【政策立案ワークショップ（新潟県上越市）】

- 令和元年11月に市役所や地域の多様な関係者がRESASを活用して地域の分析を行い、具体的な施策の立案及び取組の実施を検討するワークショップを開催。
- テーマは「市内製造業の現状分析と地域経済の活性化策」。
- 地域及び企業分析を実施した結果、市内の企業支援の体制拡充につながった。

上越市の主要な産業（製造業・中分類）



中小企業への支援体制の構築（案）



## 【データ分析セミナー】

- 令和2年12月に福岡県糸島市役所の岡祐輔様を講師に招き、「地域経済分析に基づく自治体マーケティング」をテーマにオンラインセミナーを開催。
- 地域の強みや弱みの分析方法、地域商品の商品化の考え方、市場分析等を含めたマーケティング方法を紹介。

令和2年12月3日（木）  
第1回データ分析オンライン研修会

### 地域経済分析に基づく自治体マーケティング

STP  
経営組織論  
基本3戦略

マーケティングと出会う、私は企業を実現する楽しさを知りました

糸島市 経営戦略課 岡 祐輔

### 3つのCで分析する

【観光客の減少】を3Cで整理する

| 課題     | 3C                | 現状・課題分析の概要                                |
|--------|-------------------|---|
| 観光客の減少 | Customer<br>需要・動向 | 観光人口急激の減少<br>観光産業の年々縮小 など                 |
|        | Company<br>強み・地域  | 観光資源の豊富化<br>観光産業の活性化 など                   |
|        | Competitor<br>競合  | 近隣自治体、観光資源<br>観光サービス、土産など<br>観光客の誘致競争が激しい |

まずは3Cに基いて調査・分析

自分何年を分析しているかを把握できる！

| 3C   | 市場・顧客 | 強み・地域 | 競合  |
|------|-------|-------|-----|
| 規模   | 分析済   | 分析済   | 分析済 |
| トレンド | 分析済   | 分析済   | 分析済 |
| 分析   | 分析済   | 分析済   | 分析済 |
| 方向性  | 分析済   | 分析済   | 分析済 |

公務員のマーケティング力

糸島ブランド戦略

# 施策名：V-RESAS

内閣府地方創生推進室 03-3581-4541  
g.resas.g9g@cas.go.jp

分野 データ活用基盤の整備

総合戦略  
該当箇所

横2-1-(1)-iii

予算額

令和2年度3次補正一般会計  
650百万円

特徴・  
ポイント

- ✓ 感染症が地域経済に与える影響をリアルタイムに近い形で可視化するシステム。
- ✓ 国や地方公共団体、金融機関、商工団体等が感染症対策を効果的・効率的に行うために情報面から支援する。

目的

- 感染症が地域経済に与える影響をリアルタイムに近い形で可視化するためV-RESASを運用し、国や地方公共団体、金融機関、商工団体等が感染症対策を効果的・効率的に行うために情報面から支援する。

概要

- 感染症が地域経済に与える影響を可視化する「V-RESAS」を提供するとともに、地方公共団体等での普及のための取組を実施することで、地方公共団体等での「V-RESAS」の活用を促進する。

## <期待される効果>

地方公共団体等が感染症対策を検討するに当たり、リアルタイムに近い形で地域経済に関するデータを分析することで、効果的・効率的な施策の立案に貢献。

## <事業内容>



## データ一覧表

| データ項目                                | 地域単位     | 時間単位  |
|--------------------------------------|----------|-------|
| 移動人口の動向 (人の動きの活発度)                   | 都道府県/地点  | 週次/日次 |
| 決済データから見る消費動向<br>(クレジットカード利用等での消費支出) | 都道府県     | 半月次   |
| POSで見る売上高動向<br>(主にスーパーマーケットでの消費支出)   | 都道府県     | 週次    |
| 飲食店情報の閲覧数<br>(グルメサイトの閲覧状況)           | 都道府県/エリア | 週次    |
| 宿泊者数 (ホテル・旅館の宿泊者数の状況)                | 都道府県/エリア | 月次/週次 |
| イベントチケット販売数<br>(イベント開催やチケット予約の状況)    | 都道府県     | 月次    |
| 求人情報数 (求人サイトの求人状況)                   | 都道府県     | 週次    |
| 企業の財務状況の動向<br>(会計アプリで見た企業の財務状況)      | 全国       | 月次    |

詳細

# 地方公共団体の活用事例

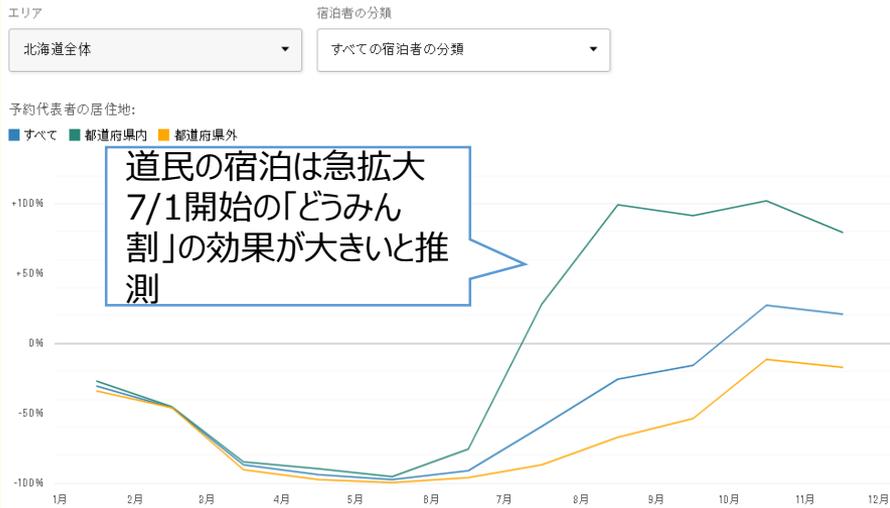
## 【北海道】

V-RESASの人流、宿泊のデータを活用して、北海道民を対象とした道内旅行を支援する「どうみん割」の各地での効果検証に活用

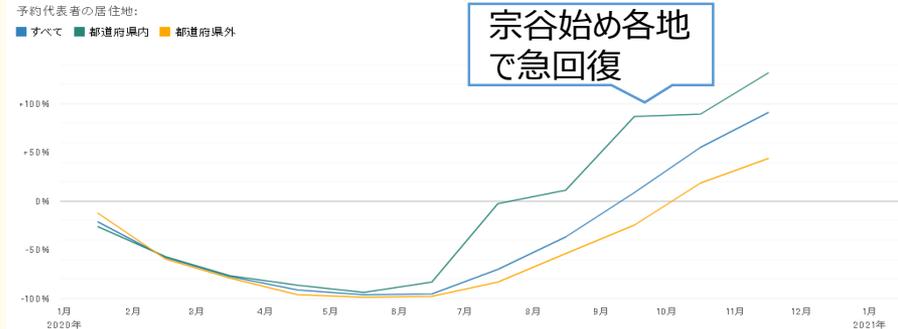
## 北海道全体における宿泊者数の分類

予約代表者の居住地ごとの前年同月比の推移

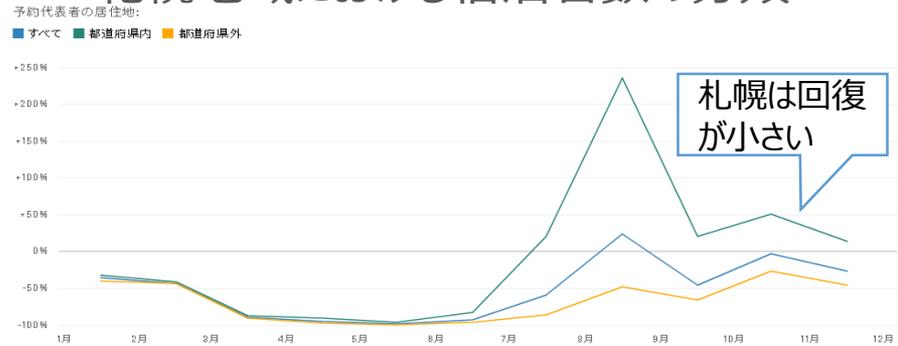
2020年1月1日～11月30日



## 宗谷地域における宿泊者数の分類



## 札幌地域における宿泊者数の分類



## すすきの駅における滞在人口



# 施策名：地方創生テレワーク交付金

内閣府地方創生推進室  
03-6257-3889 chihou-telework.k2k@cao.go.jp

分野 地方への移住・定着

総合戦略  
略該当  
箇所

2-1-(1)-③-i-(a)

予算  
額

令和2年度3次補正一般会計  
10,000百万円

特徴・  
ポイント

- ✓ テレワークによる企業進出・滞在・移住推進を目的とした初めての交付金 < 予算額100億円（国費ベース） >
- ✓ 補助率は最大 3 / 4 で、地方公共団体施設の整備に加え、民間施設整備に対する支援や既に整備した施設の利用促進、進出企業への支援などハード/ソフト経費の一体的な執行が可能。地方負担の8割に対し地方創生臨時交付金を充当（実質的な地方負担は5%か10%）

目的

- 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」を柱とした「新たな人の流れの促進など地域の独自の取組への支援」として、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、魅力あるしごとを地方につくり出すとともに、地方への新しいひとの流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

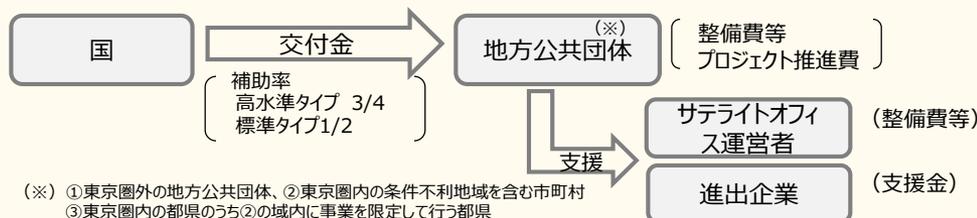
概要

- ①地方公共団体のシェアオフィス・コワーキングスペース等の施設整備・運営、②民間のサテライトオフィス等開設・運営への支援、③既存施設の活用促進、④進出支援金の支給の4つの事業を地方公共団体が選択して実施し、企業の進出・移住の促進を図る。

## <期待される効果>

- 企業の進出、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献
- 「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、地域分散型の活力ある地域社会の実現に貢献

## <資金の流れ>



## <交付上限額等>

### ○施設整備・運営費

|          | 整備する施設の収容可能人数（1施設あたり） |                |         |
|----------|-----------------------|----------------|---------|
|          | 20人未満                 | 20人以上<br>50人未満 | 50人以上   |
| 施設整備・運営  | 3,000万円               | 4,500万円        | 9,000万円 |
| 施設規模別の上限 | 3施設                   | 2施設            | 1施設     |

○施設整備・運営以外のソフト経費：  
最大1,200万円/団体

○進出支援経費（返還制度あり）：  
進出支援金 最大100万円/社  
（国費75万円、または50万円）

※最大3施設/団体

## <対象事業のイメージ>

### サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

- ① 自治体運営施設として整備      ② 民間運営施設として整備  
施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①⇔②  
組み合わせ可  
(最大3施設)

働く環境の整備  
利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設  
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

- ③ 既存施設の活用促進  
既に整備した施設の利用促進  
で地域に企業を呼び込みたい



利活用・  
プロジェクト  
推進



事業費 最大1,200万円/団体

③⇔④  
組み合わせ可

- ④ 企業の進出支援  
施設の利用企業を支援して地  
域への企業進出を促進したい



進出企業  
支援



進出支援金  
最大100万円/社

【総事業費ベース、国費は3/4、または1/2】

## 第1回採択事例

### 事例① 香川県小豆島町

#### ○交付対象施設（ワインハウス）位置図

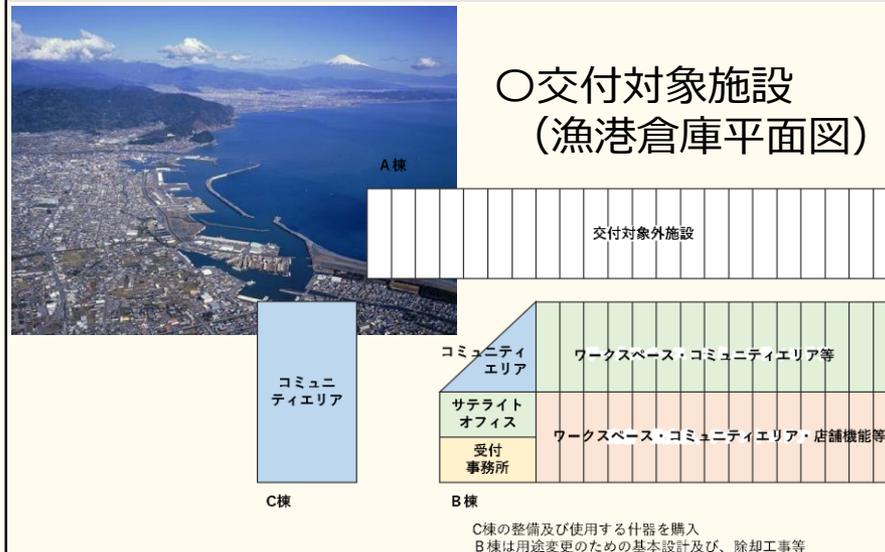


#### <主なポイント>

- ✓ NPO法人Totieとの協働により既に**毎年100人超（51%が20~40代）**が移住
- ✓ 入念なニーズ調査に基づき、企業ニーズを把握済  
(個人ブース、遮音会議室、高さ可変デスク、モニターのインチ数、USB-C電源等)
- ✓ 国民宿舎、ふるさと荘、ファミリーロッジ等の滞在施設が近接する海が見えるロケーション。宿泊も容易なワークスペースとなる見込み
- ✓ 島内には既に30名程度のテレワーカーが居住、先行居住者との交流で移住増が期待

### 事例② 静岡県焼津市

#### ○交付対象施設（漁港倉庫平面図）



#### <主なポイント>

- ✓ 焼津港の倉庫は、54の空間に分かれており、それをそのまま改修することで、プライバシーを確保した多数のワークスペースを提供可能
- ✓ 2階部分を居住スペース等に改修し、滞在を可能に
- ✓ 市、焼津漁協のみならず、静岡銀行、焼津商工会議所等地元経済界も事業推進に参画。コミュニティスペースを整備し、地域課題解決ワークショップや鯉節等のモノづくり体験を通じ、内外の人材・企業が関係を深める